

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,768,210	流動負債	797,648
現金及び預金	931,239	未払金	57,560
未収入金	755,010	未払法人税等	33,214
貯蔵品	1,562	未払消費税	97,201
前払費用	3,749	未払費用	254,931
立替金	2,025	前受金	8,692
繰延税金資産	74,623	預り金	18,954
固定資産	347,562	賞与引当金	201,248
有形固定資産	42,993	危険準備引当金	125,843
建物	5,843	固定負債	117,498
建物付属設備	29,199	退職給付引当金	117,498
車両運搬具	0	負債合計	915,147
什器備品	6,576	純資産の部	
一括償却資産	393	株主資本	1,153,472
土地	980	資本金	30,000
無形固定資産	30,597	利益剰余金	1,240,555
電話加入権	1,025	利益準備金	7,500
ソフトウェア	29,572	その他利益剰余金	1,233,055
投資その他の資産	273,971	別途積立金	900,000
投資有価証券	149,389	繰越利益剰余金	333,055
出資金	10	自己株式	△ 117,083
保証金	1,265	評価・換算差額等	47,285
敷金	84,468	その他有価証券	
保険積立金	3,857	評価差額金	47,285
営繕積立金	908	純資産合計	1,200,757
その他投資	17,561		
繰延税金資産	16,511		
繰延資産	130		
繰延資産	130		
資産合計	2,115,904	負債・純資産合計	2,115,904

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
 - 市場価格のあるもの 時価法
 - 市場価格のないもの 原価法
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 建物、建物付属設備 定額法
 - 建物、建物付属設備以外 定率法
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間を基準とした相当額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職一時金支給に備えるため、期末退職給与要支給相当額を計上しております。
- ③ 危険準備引当金
将来発生の可能性が高く、特定の費用支出または損失が見込まれる次の事項に備え、合理的相当額を見積り、計上しております。
 - (イ) 大口解約損失等
 - (ロ) 車両事故損害（賠償）費、研修車両入替費

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① 繰延資産の処理方法
繰延資産 利用期間に応じて均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、43,382千円であります。

3. 一株あたり情報に関する注記

1株あたりの純資産額：2,300,301円66銭
1株あたりの純利益：135,875円98銭